

沖繩県の米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移設先は、紆余曲折の末、日米両政府が合意し、地元も納得して同県名護市辺野古に落ち着いた。着実に進めなければ、安全保障関連法の成立で強化された日米関係に大きな傷がつく。

国の安全保障は地方問題よりも優先する。沖繩に基

揺れる沖繩 中

護る

拓殖大海外事情研究所長

かわかみ たかし
川上 高司 氏

地が集中し過ぎているとい
う問題はあるが、沖繩の米

軍基地は日本の安全保障の
要だ。沖繩が合意をひっく



防衛庁（現防衛省）防衛研究所主任研究官、北陸大教授を経て現職。専門は米国政治、安全保障政策、日米関係。熊本県出身。59歳。

移設 米で説明足りぬ

り返して日本全体を危険にさらすようなことがあってはならない。辺野古に移設できなければ、米海兵隊は普天間飛行場に居座り続ける。これが本場に沖繩のためになるのだろうか。

米国では「米軍が展開する地域が反対するなら、で

会議員の一部には「移設計画を見直すべきだ」という意見がある。翁長雄志知事の周辺もこの状況を心得ていて、ワシントンでロビー活動をしている。

中国や韓国のロビイスト

が「基地問題で沖繩の人たちは差別されている」と人権問題に絡めて働きかけているという情報もある。そうした声が連邦議会に浸透したら危険だ。
日本政府は議員に必要な

説明をしないといけないが、まだ、その努力は足りない。日本と中国の主戦場は、今や尖閣諸島ではなく、ワシントンでのロビー活動だ。

この問題は法廷闘争では決着しない。政治的に決着させるしかない。翁長氏は知事を2期務めることが目的だと思つので、1期目は絶対によれない。仮に2期目になれば、妥協策が出てくるのではないか。

きるだけ住民の声を聞く」という考え方が多く、連邦議